

2016年1月13日

国際シンポジウム「激動の東アジアと進化する日米同盟」メモ

公益財団法人 日本国際フォーラム事務局

平成27年度「積極的平和主義の時代の日米同盟」研究会の国際シンポジウム「激動の東アジアと進化する日米同盟」が、下記1.～3.の日時、場所、出席者にて開催されたところ、その議論の概要は下記4.のとおり。

1. 日時：2016年1月13日（水）午後4時～午後6時
2. 場所：米国ワシントン、ジョンズ・ホプキンス大学ポール・H・ニツツェ高等国際関係大学院（SAIS）
3. 出席者：49名（以下の研究会メンバー8名を含む）

【日本側】

神谷 万丈	日本国際フォーラム上席研究員／防衛大学校教授
加藤 洋一	日本再建イニシアティブ研究主幹
細谷 雄一	慶応義塾大学教授
渡部 恒雄	東京財団上席研究員

【米国側】

ジェームズ・プリスタップ	米国防大学国家戦略研究所上席研究員
ラスト・デミング	元国務省首席次官補代理／元国務省日本部長（司会）
ロバート・マニング	アトランティック・カウンシル上級研究員
ジェームズ・ショフ	カーネギー国際平和財団上級研究員



4. 議論の概要

冒頭、デミング・メンバーから各パネリストの紹介がなされ、続いて神谷主査、細谷メンバー、プリスタップ主査、ショフ・メンバーからそれぞれ報告が、マニング・メンバーと加藤メンバーからそれぞれコメントがなされたところ、その概要は以下のとおり。

（1）報告者による報告

（イ）神谷プロジェクト・リーダー／日本側主査

昨年4月の「日米防衛協力のための指針（ガイドライン）」の18年ぶりの改訂により、日米同盟は「歴史的な変革」を遂げたと言われている。9月には新安保法制が国会を通過し、日本は、新ガイドラインに書かれていることを実行できるようになった。確かに、新ガイドラインは、既存の自由

で開かれたルール基盤の国際秩序を守護するために日米が協力することを謳っているという点において、歴史的と言える。しかし、この「新ガイドライン」ないし新安保法制の下、日本が果たすとされる役割は、歴史的なものとは言えない。日本は戦闘行為に参加することはなく、同盟国としての協力は専守防衛と非核三原則に則った後方支援に限られるからである。さらに、「新ガイドライン」は米国あるいは第三国にたいする武力行使についても日米が協力して対応している。日本は安倍政権によって再解釈された憲法に基づいて集団的自衛権を限定的に行行使することになるが、本来そういった役割は同盟関係にある国同士の間で果たされて然るべきものであり、その点においても「新ガイドライン」は日米同盟の特異性を取り除いたに過ぎない。日米同盟における日本の役割は依然限定的であり、「日本は戦争する国になった」などという批判は不適切なものである。

(ロ) 細谷メンバー

安倍政権の外交・安保政策の特徴として、プラグマティズムをあげたい。一例として、昨年12月の日韓合意がある。安倍首相は、世間一般ではイデオロギー色が強いイメージがあるが、実際には柔軟でプラグマティックな政策を示すことが多い。歴史問題と安全保障問題のリンケージも重要な問題だ。これら2つの問題は、日本の冷戦後の国家アイデンティティを規定する問題である。世界第2位の経済大国としての地位も失った日本は、しかしながら平和国家としてのアイデンティティは失っていない。他方で、国際協調主義の精神も、擁護しなければならない。安保法制等に批判的な人々に対して、安倍首相は次のような姿勢を示した。すなわち、国際社会が受入可能な歴史認識をした上で、新たな安保政策を進めようとしたのである。安保法制は、戦争をするためではなく、あくまでもアジア太平洋秩序の平和と安定に貢献するために必要なのだ。極端な硬直的な平和主義のイデオロギーによって、逆に平和や安定への日本の貢献が制限されていた。右派は「普通の国」を希求し、左派は極端な平和主義を求める中で、安倍首相はむしろバランスのとれた均衡点を探ったのではないか。中国の活発な軍事活動の「封じ込め」という性質も一部には見られるが、むしろ南スーダンでの中国とのPKO協力も考えられ、国際協調主義的な性質が強い動きといえる。安保法制は国際安保環境の変化への対応のみならず、韓国や中国の軍とも協力関係を拡大するという効果も考慮できるのだ。

(ハ) プリスタップ米国側主査

米国から見た今回の「ガイドライン」改訂の背景について述べたい。そもそも、1978年の「ガイドライン」は、ソ連の脅威に備えることが主たる目的であった。しかし、湾岸戦争によって米国の日本以外での有事における日本の協力姿勢が問われ、さらに北朝鮮の核問題が朝鮮半島における米軍のプレゼンス増強の必要を高めたことから、1997年の「ガイドライン」では、「周辺事態」という抽象的地理的概念に基づく日米の協力が提示された。その後、2000年代に入り、北朝鮮の核およびミサイルの脅威が増大したことに加え、日中関係は悪化の道を辿り始めた。2004年の中国潜水艦による日本の領海侵犯が初めて公に取り沙汰され、民主党は2006年の政治要項で中国を脅威と位置づけるに至った。そして、2010年に日中間で漁船衝突事件が発生したことや、日本による尖閣諸島の国有化に対して中国が同海域でのプレゼンスを増加してきたことで、グレーゾーンにおける偶発事態という問題が浮上したのである。昨年の「ガイドライン」の見直しは、この状況を受けたものなのである。

(ニ) ショフ・メンバー

新「ガイドライン」は、ISR（諜報、監視、偵察）分野におけるより統合された日米の協力を可能にした同盟調整メカニズム（Alliance Coordination Mechanism: ACM）を策定したことで、野心的と言える「ガイドライン」となった。以前の「ガイドライン」には、「前線で活動する米国」と「後方で支援する日本」という体制に基づいて、必要な時にのみ稼働する二国間調整メカニズム（Bilateral Coordination Mechanism: BCM）があった。しかし、福島での災害対応の「トモダチ作戦」を実施する中で、日米両国は、同盟の運用や技術的な課題だけでなく、政治的な課題にも直面し、「日米同盟にはグレーゾーンにおいても切れ目のない協力を可能にする常設の機関が必要である」という共通認識を得た。ACMの詳細は依然不明だが、(a) 軍事的な対応を含め、日本の平和

と安全を脅かす事態に応じるためのものであり、(b) 定期的に会合を開催する日米両国の政府機関（在日米軍、駐日米国大使館、国防総省、国務省、防衛省、外務省、国家安全保障会議）の代表によって形成され、そして(c)「トモダチ作戦」における日米協力の体制を活かすものとなるだろう。また、今後 ACM は通常の日米合同軍事訓練でその機能を果たすだろうが、まずは日米間の意思疎通に関するインフラ構築が焦点となるだろう。

(2) コメンテーターによるコメント

(イ) マニング・メンバー

今日より強力な日米同盟が必要とされているのは、地域情勢に拠るところが大きい。現在のアジアは、「経済のアジア」と「安全保障のアジア」という「2つのアジア」が並存する状態にある。経済分野では TPP や RCEP の競合が統合を前進させている一方、安全保障分野では軍備競争や戦略的競争といった真逆の動向が見られる。この現象をもたらしている要因としては、特に習近平の下で中国が既存の秩序に挑戦し始めたことが重要だ。中国は南シナ海や東シナ海で自己主張を強め、米国による地域へのアクセスや干渉を妨げる能力を高め、海洋強国へと変貌している。この未曾有の事態に対し、日米同盟だけではなく、日米、インド、豪州、ベトナム、フィリピンなどの間でさまざまな二国間、三国間などの安全保障協力が出現している。問題となるのは、中国はどのような大国になりたいかであるが、中国人自身もその答えを知らないようだ。中国は大国になりたいと考え、大国として扱われたいと望んでいるが、それ以上のことははっきりしない。また、神谷の述べたルール基盤の秩序という観点から言えば、中国とどのように折り合いを付けられるのかが見えない。特に安全保障分野においては、自己主張を強めつつ「アジア人のためのアジアの安全保障機構」を標榜する習近平体制の中国と、協力を強めている日米同盟と、緩やかな安全保障ネットワークを形成する東南アジア諸国の間に、未だ妥協点は見出だせない。

(ロ) 加藤メンバー

日本は、安保法制と新ガイドラインによって、冷戦以来の戦略である「日米同盟の強化」の継続を選択した。問題は、それによって日米が直面している以下の「安全保障における4つの変化」に有効に対応できるかどうかである。第一の変化は、米中の戦略関係の悪化。その理由として、まず米国の対中政策が「関与重視」と「抑止重視」の間で揺らいでいることがある。さらに中国の提起した「核心的利益」の相互尊重に基づく「新型大国関係」の構築を、米国が受け入れなかったことで、中国・習近平政権の対米政策の根本が破綻してしまったことが挙げられる。第二の変化は、地域における米国の優位性の低下だ。1995年の米国の戦略文書「東アジア戦略報告(EASR)」は、米国の「利益」として「覇権を迫及する国家や国家連合の台頭の阻止」を明記していた。それから20年。今は米国政府当局者でさえ、「中国による覇権の迫及」を認める状態となった。この「反覇権国家戦略」が失敗したのは明らかだ。しかし、それに代わる米国の戦略は何なのか、不透明なままになっている。第三の変化は、米中間の「新型大国関係」の破綻である。それに代わる、両超大国の関係の規定する枠組み、構図が見えてこない。第四の変化は、地域諸国が、「経済面では中国に依存しつつ、安全保障面においては米国に依存する」という「二重依存のジレンマ」に陥っていることである。米中関係の悪化で、各国のジレンマが深まっている。もし、日本が米国に依存できなくなった場合、日本には現行の「日米同盟強化」戦略の他に3つの選択肢がある。第一は単独で自国防衛に十分な軍事力を構築すること。第二は、日米同盟に代わる多国間のバランス・メカニズムを探求すること。第三は中国への屈服、従属である。同じことは、地域の他の諸国にも言える。米国の戦略いかんで、日本はこれら3つの代替的な選択肢へのシフトを強いられるのである。

(文責在事務局)